

発行日：平成30年 4月 3日

発行者：今村証券株式会社

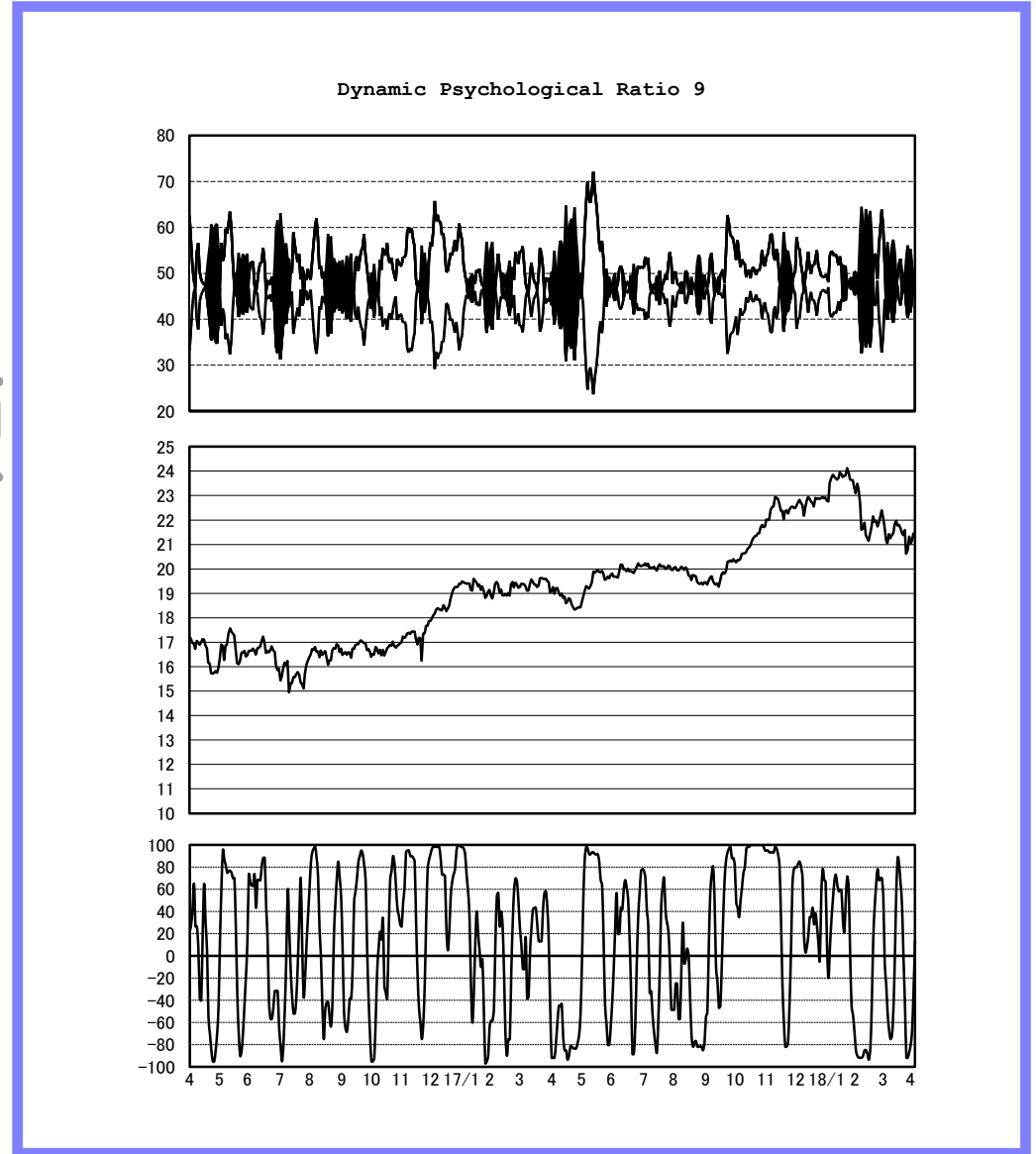
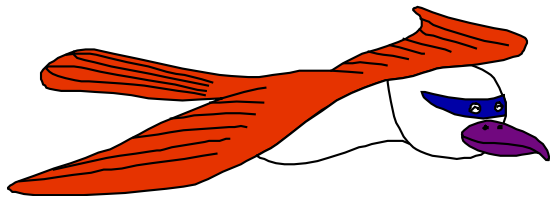
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第617号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

米国発の世界的な株価急落の余震が収まらない。どうせトランプ流のディール戦法で、最初に居丈高で威嚇しておいて徐々に譲歩を促して行くのだろう、と分かっているはいても、最初の脅しが強烈なので、ついつい萎縮してしまう。米中関係にしても、オバマ時代から予兆があり、いずれ避けられない事態が来ることは誰もが予想していたことではあったのに、実際に両国の言い争いが始まると、大変だ！世界的保護貿易戦争が始まる、と大騒ぎだ。今まではお互いに言いたいことを言わず、表面だけを取り繕っていたのだが、何から何まで洗いざらい言い合う時代が来たのだ。今後は、その方が分かり易いと達観して物事を考えてゆかざるを得ないのだろう。

しかし、米・中・露いずれもが、第2次世界大戦時代とは比較にならない程、経済面での相互依存が進み、夫々が補完し合わないと成り立たない時代になっていることをよく知っている。しかも、3大国のいずれもが冷徹なリアリストに率いられている。なおのこと、最初は激突しても最終的には適当なところで手が打たれる、と思っていた方が良いのだ。

米・欧・日などの命綱が株価上昇であることはハッキリしているうえに、超過剰流動性の存在と日本株の超割安を考えれば、大波乱もシメタ安値で買える、と余裕綽々で乗り切れる。

(B I S)

# ただ一筋

名実ともに新年度入りとなった株式市場。心機一転、上昇への大転換を期待したいものだ。新年入りからの日経平均株価では1月高値2万4124円から3月26日に付けた2万347円へ、下落幅は3776円と想定外の急落展開で投資マインドは急冷下、投資家の多くは、悪材料に過敏で好材料に鈍感となってしまった。直近の売り材料では日米の政治リスク、米中の貿易戦争、円高による企業業績の先行き懸念、等々と挙げればきりが無い状況で、上値を追う積極的な動きは見られない。

ただ、このような状況でも底割れ（2万円割れ）からの総投げとなっていないことから察するに、超低金利による行き場のない膨大なマネーが下値を強固に支えていると思われる。そして、相場下落の主役である外国人投資家の売り収縮や新年度資金の流入期待がある。

ここは、様々な懸念材料を消化しつつ、下値水準の切り上げを待ちたい。そして、新たなテーマの出現、新技術、新素材、新・・・を個別株価動向から見出したいと思っている。

注目している個別銘柄では、半導体商社ながら植物工場でレタスの大量生産を図るバイテックホールディングス（9957）、進行型多発性硬化症治療薬が期待されるメディシノバ（4875）、新素材セルロースナノファイバーを生産する星光PMC（4963）だ。

（三感王）

# 当たり屋見参

日経平均株価は2月と3月にそれぞれ2万900円台の安値を付けて、強力な下値抵抗ラインを作っていました。投資家の間ではこの2万900円で止まって、ひょっとすると逆三尊型の底打ちになるのではないかと期待が聞かれていましたが、あっさり割り込んでしまいました。

今はアメリカも含め世界同時株安の形になっています。外国人投資家が大量に日本株を売っており、それに対し国内の個人投資家が逆張りで買い向かっており、真っ二つに分かれる状態になっています。このような相場では外国人の買っていた大型株より、内需で今まで外国人の資金があまり入ってこない銘柄、もう少し言えば、国内の投資信託会社あたりが好んで買ってきそうな銘柄が生き残りそうな地合いかと思えます。

例に挙げますと、くら寿司、スシロー、はま寿司などの100円寿司に寿司ロボットなどを提供している鈴茂器工(6405)、飲食店向けの厨房機器などを手掛けているマルゼン(5982)、フジマック(5965)などに注目しています。

(No. 8)

# 中 堅 の 視 座

世界では現在、環境規制の高まりを背景に、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車に移行する「EVシフト」が加速している。中国を始めとする大国で急速に進んでいるこの変化に、日本においてもEVシフトが叫ばれている。

そんな中、注目すべきものはリチウムイオン電池関連であると思う。リチウムイオン電池は、主に正極材、負極材、セパレーター、電解液の4つの部材で構成され、軽量、大容量といった特性がある。この特性から、電気自動車をはじめとする車載用電源としての採用が増えており、今後3～4年間で車載用のリチウムイオン電池の世界市場規模は年率30～40%前後伸びるとの予測がある。

個人的に注目をしている銘柄は、EV向けセパレーターを手掛けているニッポン高度紙工業(3891)、リチウムイオン電池の電解液を手掛けているセントラル硝子(4044)である。

(T I G)

# きらきら星

日経平均の予想PERは4月2日時点で12.62倍となっている。英国のEU離脱が決まった16年6月24日も12.62倍であった。昨年9月8日の安値から29週が経過しており、日経平均の安値サイクル（20週サイクル）やPERからみて、今年1月高値24,129円からの調整は終わっていると見たい。

海外投資家は3月第3週まで11週連続売り越し、先物を合わせると8兆円以上の売り越したという。しかしながら、先物は反対売買を前提としており、4月は季節柄外国人の買い越しが予想される月である。過去何度かみられた米国の金融引き締めでの市場混乱の際も、それほど間を置かず持ち直しており、この4月に日経平均株価がPER 15倍の25,400円に向けた動きが始まったとしても決しておかしくは無い。

注目銘柄としてはヤーマン(6630)を取り上げたい。美容健康機器の専門メーカーとして、自社製品の開発に力を入れて多くの特許を取得し、新市場の開拓に成功してきた会社だ。顧客層の年齢も20代から80代と分散しており、株価は高値圏だが更なる成長の余地は大きいと見ている。

(丹青)

# アナログの俯瞰

巷は桜満開、正に春爛漫と言ったところだが、市場は未だ春眠暁を覚えず。春一番は吹けど、春を迎えきれない。と言うよりも春二番、三番が吹き続けている様相。焦らされている感はあるが、いずれ春はやってくる。

米国で起きてるフェイスブックショック、アマゾン批判。特にアマゾン批判は発言者が発言者だけに長引いている模様。これに米中貿易摩擦懸念が重なって米国市場を乱高下させ、日本や世界にまで影響を与える結果となっている。日本はというと、ズルズル尾を引く森友問題が中心、ズレた感は否めない。

国内事情はともかく、米国の今後に注意を払いながら、米国好景気、日本の景気回復など下支え要因から、17日の安倍首相訪米、27日の南北朝鮮首脳会談、5月中の米朝首脳会談などの重要イベントを機に相場の反転を伺おう。

短期的に個別、特にバイオ、派遣関連株を物色しつつ、中長期的に設備投資関連、情報・通信株を仕込むところか。しつこくイケイケデジタルガレージ(4819)、生徒一人一人にタブレットで電子ペン最大手のワコム(6727)、技術者派遣のエスユーエス(6554)。

(花粉と車内灯油臭、究極の選択で車窓全開、結果二重苦クレイジーゲーマー)



# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## ＜アルビス＞

今村証券では、2018年3月期の営業収益を825億円程（2017年3月期比+約6%）、営業利益を26億円程（同+約2%）とみている。出店効果があるものの、人件費等の経費が嵩むだろう。上期における生鮮食品の販売鈍化、農産物の相場安の影響などから既存店売上高が伸び悩んでいることも踏まえ、会社計画を営業収益で約18億円、営業利益で約3億円下回るとの予想だ。

一方で、2019年3月期は増収率が鈍化するも増益率が加速するとみて、営業収益は860億円程、営業利益は30億円程と予想する。生鮮食品の販売で反動増が期待でき、新規出店や既存店の改装をそれぞれ数店舗行っていくことになるだろう。

3月には公募増資等を実施し、54億円を調達した。この資金は事業拡大の足がかりとする「プロセスセンターの建設」、「中部地域への進出」に充当する。プロセスセンターは精肉加工、惣菜製造の集中生産を目的に、来春の完成・稼動を予定する。店舗業務を軽減し人手不足を補ったり、最新鋭の製造設備を導入し商品力、衛生管理面を強化したりすることを狙う。また、来年4月頃に岐阜県に初進出する計画だ。朝どれの鮮魚、鮮魚を用いた惣菜などを提供し、中部地域の地場食品スーパーマーケットとの差別化を図る。

こうした事業拡大への期待から、投資判断はOUTPERFORMとする。



# ” 僧 中 線 罫 ”

## 週足



## 日足



出所：ブルームバーグ

週明けのNYダウは458ドル安と大幅反落。中国の報復関税発動によって貿易戦争激化懸念が再び高まったほか、トランプ大統領によるアマゾン・ドット・コムに対しての批判、テスラの大規模リコールや死亡事故など詳細が明らかになったことなどが大きく影響した。

東京株式市場は、先週の森友問題に関する証人喚問が無難に終わって、新年度相場に期待したいところだったが、出鼻をくじかれた格好だ。4月下旬から本格化する3月期企業の決算発表を確認するまでは、大きく上値を追うような買いは入りづらく、しばらくは中小型材料株が物色対象になるだろう。

4344 ソースネクスト 東証1部、4月2日終値801円

ポケットーク（手のひらサイズの小型翻訳機で、世界50言語以上に対応した先進のIoT製品）がヒット中。インバウンド需要に対応する製品として2020年までに50万台の販売を目指している。株価は昨年10月から暴騰、1月高値831.5円（株式分割考慮後）まで一気に2.9倍となった。その後502円までの急落もあったが、再び新値街道を走りそうだ。

昨年はポケモンGO！で任天堂。今年はポケットークが大ブレイク！（ICHI）

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。